

議案第124号

令和2年度

五所川原市工業用水道事業会計決算書

# 目 次

## 1 決算書類

(1) 令和2年度五所川原市工業用水道事業決算報告書	1
(2) 財 務 諸 表	
イ 令和2年度五所川原市工業用水道事業損益計算書	4
ロ 令和2年度五所川原市工業用水道事業剰余金計算書	5
ハ 令和2年度五所川原市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)	5
ニ 令和2年度五所川原市工業用水道事業貸借対照表	6

## 2 決算附属書類

(1) 令和2年度五所川原市工業用水道事業報告書	10
(2) 政令で定める財務諸表附属明細書	
イ 令和2年度五所川原市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	15
ロ 収益費用明細書	16
ハ 固定資産明細書	18
ニ 企業債明細書	19
(3) 注記	21

## 令和2年度五所川原市工業用水道事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	115,322,000	0	0	115,322,000	118,525,253	3,203,253	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,772,875円)
第1項 営業収益	107,502,000	0	0	107,502,000	107,501,625	△ 375	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,772,875円)
第2項 営業外収益	7,820,000	0	0	7,820,000	11,023,628	3,203,628	

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支 出 額	小 計	地方公営企業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	99,075,000	0	0	0	0	99,075,000	0	99,075,000	107,530,625	0	△ 8,455,625	(うち仮払消費税及び地方消費税2,398,476円)
第1項 営業費用	90,240,000	0	0	△ 1,000	0	90,239,000	0	90,239,000	98,695,629	0	△ 8,456,629	(うち仮払消費税及び地方消費税2,398,476円)
第2項 営業外費用	8,835,000	0	0	0	0	8,835,000	0	8,835,000	8,834,796	0	204	
第3項 特別損失	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	200	0	800	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費 繰越額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	112,516,000	0	112,516,000	0	0	112,516,000	108,616,384	△ 3,899,616	
第1項 企業債	84,700,000	0	84,700,000	0	0	84,700,000	80,800,000	△ 3,900,000	
第2項 他会計出資金	27,816,000	0	27,816,000	0	0	27,816,000	27,816,384	384	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	115,979,000	0	0	115,979,000	0	0	115,979,000	108,666,384	0	0	0	7,312,616	(うち仮払消費税及び地方消費税7,350,000円)
第1項 建設改良費	88,162,000	0	0	88,162,000	0	0	88,162,000	80,850,000	0	0	0	7,312,000	(うち仮払消費税及び地方消費税7,350,000円)
第2項 企業債償還金	27,817,000	0	0	27,817,000	0	0	27,817,000	27,816,384	0	0	0	616	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額50,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,000円で補てんした。

財 務 諸 表

## 令和2年度五所川原市工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	97,728,750		
	(2) その他の営業収益	<u>0</u>	97,728,750	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	34,090,586		
	(2) 配水及び給水費	0		
	(3) 総係費	5,223,712		
	(4) 減価償却費	37,942,964		
	(5) 資産減耗費	<u>19,039,891</u>	<u>96,297,153</u>	
	営業利益			1,431,597
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	81,748		
	(2) 他会計負担金	140,000		
	(3) 長期前受金戻入	10,625,946		
	(4) 雑収	<u>92,752</u>	10,940,446	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,834,796		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>8,834,796</u>	<u>2,105,650</u>
	経常利益			3,537,247
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>200</u>	<u>200</u>	<u>△ 200</u>
	当年度純利益			3,537,047
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,537,047</u></u>

## 令和2年度五所川原市工業用水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金		利益剰余金					
		補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	613,069,265	0	0	12,746,742	82,570,717	82,156,612	5,209,142	182,683,213	795,752,478
前年度処分額	0	0	0	5,209,142	0	0	△ 5,209,142	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	5,209,142	0	0	△ 5,209,142	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	5,209,142	0	0	△ 5,209,142	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	613,069,265	0	0	17,955,884	82,570,717	82,156,612	(繰越利益剰余金) 0	182,683,213	795,752,478
当年度変動額	27,816,384	0	0	0	0	0	3,537,047	3,537,047	31,353,431
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	27,816,384	0	0	0	0	0	0	0	27,816,384
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	3,537,047	3,537,047	3,537,047
当年度末残高	640,885,649	0	0	17,955,884	82,570,717	82,156,612	(当年度未処分利益剰余金) 3,537,047	186,220,260	827,105,909

## 令和2年度五所川原市工業用水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	640,885,649	0	3,537,047
議会の議決による処分額	0	0	△ 3,537,047
減債積立金の積立	0	0	△ 3,537,047
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	640,885,649	0	(繰越利益剰余金) 0

令和2年度五所川原市工業用水道事業貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地建物		3,957,172	
	ロ 減価償却累計額	219,676,841		
	ハ 構築物	<u>△ 102,467,939</u>	117,208,902	
	ニ 機械及び装置	786,021,507		
	ホ 工具、器具及び備品	<u>△ 485,764,344</u>	300,257,163	
	ヘ 建設仮勘定	503,659,431		
	有形固定資産合計	<u>△ 444,070,533</u>	59,588,898	
		1,903,000	95,150	
		<u>△ 1,807,850</u>	12,500,000	
	(2) 無形固定資産			493,607,285
	イ ダム電線		840,531,561	
	ロ 電話		<u>59,696</u>	
	無形固定資産合計			<u>840,591,257</u>
2	流動資産			1,334,198,542
(1)	現金・預金		295,894,304	
(2)	未収金		<u>21,656,909</u>	
	流動資産合計			<u>317,551,213</u>
				<u>1,651,749,755</u>



		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
				660,262,519	
					660,262,519
4	流動負債				
(1)	企業債			38,212,325	
(2)	未払金			1,312,528	
(3)	引当金			964,000	
					40,488,853
5	繰延収益				
(1)	長期繰延収益			439,606,126	
				△ 315,713,652	
					123,892,474
					824,643,846
		資本の部			
6	資本金				640,885,649
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ			17,955,884	
	ロ			82,570,717	
	ハ			82,156,612	
	ニ			3,537,047	
					186,220,260
					186,220,260
					827,105,909
					1,651,749,755

令和3年9月2日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

# 決 算 附 属 書 類

## 令和2年度五所川原市工業用水道事業報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

工業用水道事業は、工業用水の豊富かつ低廉な供給を図り工業の健全な発達に寄与することを目的とし、平成元年4月1日から一部供給を開始しました。平成4年4月1日からは全部供給となり、本年度末の契約状況は、計画給水量一日当たり9,300m<sup>3</sup>に対し、申込給水量は5,950m<sup>3</sup>で64.0%の契約率となっております。

本年度事業収益は、108,669,196円で前年度と比べ4,342,623円（4.2%）の増額となり、事業費用は105,132,149円で前年度と比べ6,014,718円（6.1%）の増額となりました。

次に本年度純利益は3,537,047円で前年度と比べ1,672,095円（32.1%）の減額となり、本年度未処分利益剰余金の3,537,047円については、減債積立金として処分する予定です。

建設改良については、工業用水3号井戸更新工事、工業用水道電気・設計設備更新設計業務を実施してまいりました。

#### (2) 議会の議決等事項

議案等番号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	備 考
議案第89号	平成31年度五所川原市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和2年9月3日	令和2年9月17日	原案可決及び認定
報告第21号	平成31年度五所川原市資金不足比率について	令和2年9月3日	—————	
議案第24号	令和3年度五所川原市工業用水道事業会計予算	令和3年2月26日	令和3年3月15日	原案可決

(3) 職員に関する事項

年度	所属別	事務職員	技術職員	労務職員	計	備考
2	損益勘定	1人	0人	1人	2人	
31	損益勘定	1人	0人	1人	2人	
比	較	0人	0人	0人	0人	

2 工 事

(1) 建設改良工事等の概況

工事名等	工事費等 (円)	工事内容等
工業用水3号井戸更新工事	67,100,000	掘削深度250m ストレーナー350A 深井戸用水中ポンプφ125mm3段22kw
工業用水道電気・設計設備更新設計業務	13,750,000	設計業務委託
計	80,850,000	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和2年度	平成31年度	比 較	
			増 減	増 減 率
年度末給水契約件数	2件	2件	0件	0.00%
配水能力	5,950 m <sup>3</sup> /日	5,950 m <sup>3</sup> /日	0 m <sup>3</sup> /日	0.00%
計画給水量	9,300 m <sup>3</sup> /日	9,300 m <sup>3</sup> /日	0 m <sup>3</sup> /日	0.00%
契約給水量	5,950 m <sup>3</sup> /日	5,950 m <sup>3</sup> /日	0 m <sup>3</sup> /日	0.00%
1日最大給水量	4,692 m <sup>3</sup> /日	4,741 m <sup>3</sup> /日	△49 m <sup>3</sup> /日	△1.03%
年間総配水量	1,529,461 m <sup>3</sup>	1,506,729 m <sup>3</sup>	22,732 m <sup>3</sup>	1.51%
年間総有収水量	1,529,461 m <sup>3</sup>	1,506,729 m <sup>3</sup>	22,732 m <sup>3</sup>	1.51%

## (2) 事業収入に関する事項

区 分		令和2年度	平成31年度	比 較	
款 項	目			増 減	増 減 率
1	工業用水道事業収益	108,669,196 円	104,326,573 円	4,342,623 円	4.16 %
1	営業収益	97,728,750 円	97,996,500 円	△ 267,750 円	△ 0.27 %
	1 給 水 収 益	97,728,750 円	97,996,500 円	△ 267,750 円	△ 0.27 %
	2 その他の営業収益	0 円	0 円	0 円	—
2	営業外収益	10,940,446 円	6,330,073 円	4,610,373 円	72.83 %
	1 受取利息及び配当金	81,748 円	2,773 円	78,975 円	2,848.00 %
	2 他会計負担金	140,000 円	120,000 円	20,000 円	16.67 %
	3 長期前受金戻入	10,625,946 円	6,182,833 円	4,443,113 円	71.86 %
	4 雑 収 益	92,752 円	24,467 円	68,285 円	279.09 %

## (3) 事業費に関する事項

区 分		令和2年度	平成31年度	比 較	
款 項	目			増 減	増 減 率
1	工業用水道事業費用	105,132,149 円	99,117,431 円	6,014,718 円	6.07 %
1	営業費用	96,297,153 円	89,790,597 円	6,506,556 円	7.25 %
	1 原水及び浄水費	34,090,586 円	43,870,592 円	△ 9,780,006 円	△ 22.29 %
	2 配水及び給水費	0 円	0 円	0 円	—
	3 総 係 費	5,223,712 円	5,187,654 円	36,058 円	0.70 %
	4 減 価 償 却 費	37,942,964 円	40,017,351 円	△ 2,074,387 円	△ 5.18 %
	5 資 産 減 耗 費	19,039,891 円	715,000 円	18,324,891 円	2,562.92 %
2	営業外費用	8,834,796 円	9,326,834 円	△ 492,038 円	△ 5.28 %
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,834,796 円	9,326,834 円	△ 492,038 円	△ 5.28 %
3	特別損失	200 円	0 円	200 円	皆増
	1 過年度損益修正損	200 円	0 円	200 円	皆増

## 4 会 計

### (1) 企業債及び一時借入金の概況

#### イ 企業債

(単位：円)

区 分	借 入 先	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
企業債	財 務 省	88,502,596	0	7,994,711	80,507,885
〃	地方公共団体金融機構	556,988,632	80,800,000	19,821,673	617,966,959
計		645,491,228	80,800,000	27,816,384	698,474,844

#### ロ 一時借入金

(単位：円)

前年度末残高	本年度中における 借入金最高額	本年度末残高	備 考
0	0	0	

## 政令で定める財務諸表附属明細書



## 令和2年度五所川原市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,537,047
	減価償却費	37,942,964
	長期前受金戻入額	△ 10,625,946
	受取利息及び受取配当金	△ 81,748
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,834,796
	有形固定資産除却費	19,039,891
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,057,184
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,051,569
	引当金の増減額 (△は減少)	29,000
	小計	53,567,251
	受取利息及び受取配当金	81,748
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,834,796
	業務活動によるキャッシュ・フロー	44,814,203
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 73,500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,500,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,816,384
	他会計からの出資による収入	27,816,384
	財務活動によるキャッシュ・フロー	80,800,000
	資金増加額 (又は減少額)	52,114,203
	資金期首残高	243,780,101
	資金期末残高	295,894,304

# 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 工業用水道				108,669,196	
事業収益	1 営業収益			97,728,750	
		1 給水収益		97,728,750	
			給 水 料	97,728,750	
		2 その他の営業収益		0	
			手 数 料	0	
	2 営業外収益			10,940,446	
		1 受取利息及び配当金		81,748	
			預 金 利 息	81,748	
		2 他会計負担金		140,000	
			他会計負担金	140,000	
		3 長期前受金戻入		10,625,946	
			長期前受金戻入	10,625,946	
		4 雑収益		92,752	
			賃 借 料	3,000	
			その他雑収益	89,752	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 工業用水道				105,132,149	
事業費用	1 営業費用			96,297,153	
		1 原水及び浄水費		34,090,586	
			給 料	4,164,000	予算額 4,164,000
			手 当	1,719,920	予算額 1,913,000
			賞与引当金繰入額	681,000	予算額 681,000
			法定福利費	2,194,890	予算額 2,272,000
			備 消 品 費	41,335	
			燃 料 費	0	
			通信運搬費	225,435	
			委 託 料	2,633,640	
			手 数 料	3,500	
			修 繕 費	419,000	
			動 力 費	17,522,114	
			薬 品 費	1,075,810	
			負 担 金	3,390,066	
			保 険 料	19,876	
		2 配水及び給水費		0	
			修 繕 費	0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		3 総係費		5,223,712	
			報酬	0	予算額 57,000
			給料	1,993,500	予算額 1,994,000
			手当	542,357	予算額 622,000
			賞与引当金繰入額	283,000	予算額 283,000
			法定福利費	983,024	予算額 985,000
			備用品費	0	
			通信運搬費	0	
			委託料	168,000	
			手数料	5,800	
			賃借料	524,400	
			修繕費	0	
			負担金	723,631	
		4 減価償却費		37,942,964	
			有形固定資産減価償却費	21,007,545	
			無形固定資産減価償却費	16,935,419	
		5 資産減耗費		19,039,891	
			固定資産除却費	19,039,891	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			8,834,796	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		8,834,796	
			企業債利息	8,834,796	
	3 特別損失			200	
		1 過年度損益修正損		200	
			過年度損益修正損	200	

## 固 定 資 産 明 細 書

### 1 有形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	3,957,172	0	0	3,957,172	—	—	—	3,957,172	
建 物	219,676,841	0	0	219,676,841	3,163,346	0	102,467,939	117,208,902	
構 築 物	782,110,308	61,000,000	57,088,801	786,021,507	14,768,731	38,048,910	485,764,344	300,257,163	
機 械 及 び 装 置	503,659,431	0	0	503,659,431	3,075,468	0	444,070,533	59,588,898	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,903,000	0	0	1,903,000	0	0	1,807,850	95,150	
建 設 仮 勘 定	0	12,500,000	0	12,500,000	—	—	—	12,500,000	
計	1,511,306,752	73,500,000	57,088,801	1,527,717,951	21,007,545	38,048,910	1,034,110,666	493,607,285	

### 2 無形固定資産

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
ダ ム 使 用 権	857,466,980	0	0	16,935,419	840,531,561	
電 話 加 入 権	59,696	0	0	0	59,696	
計	857,526,676	0	0	16,935,419	840,591,257	

# 企 業 債 明 細 書

(単位：円)

種	類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備 考	
				当年度償還高	償還高累計					
企 業 債	平成 7 年度	公営企業金融公庫	平成8年3月22日	8,800,000	587,469	8,800,000	0	3.25 %	令和3年3月20日	
	平成 8 年度	大 蔵 省	平成9年3月25日	18,700,000	971,143	14,533,776	4,166,224	2.80 %	令和7年3月1日	
	平成 9 年度	大 蔵 省	平成10年3月25日	3,600,000	175,732	2,664,108	935,892	2.10 %	令和8年3月1日	
	平成10年度	大 蔵 省	平成11年3月25日	9,800,000	468,489	6,773,912	3,026,088	2.10 %	令和9年3月1日	
	平成11年度	大 蔵 省	平成12年3月24日	32,300,000	1,507,538	20,863,811	11,436,189	2.00 %	令和10年3月1日	
	平成12年度	公営企業金融公庫	平成13年3月22日	9,700,000	520,904	6,959,009	2,740,991	1.70 %	令和8年3月20日	
	平成12年度	財 務 省	平成13年3月26日	22,800,000	1,034,062	13,906,542	8,893,458	1.60 %	令和11年3月1日	
	平成13年度	財 務 省	平成14年3月25日	13,500,000	606,801	7,397,707	6,102,293	2.20 %	令和12年3月1日	
	平成13年度	公営企業金融公庫	平成14年3月28日	16,600,000	886,514	10,873,783	5,726,217	2.10 %	令和9年3月20日	
	平成14年度	財 務 省	平成15年3月25日	18,500,000	811,471	9,828,240	8,671,760	1.20 %	令和13年3月1日	
	平成14年度	公営企業金融公庫	平成15年3月28日	26,400,000	1,355,424	16,464,089	9,935,911	1.15 %	令和10年3月20日	
	平成15年度	財 務 省	平成16年3月25日	12,700,000	547,854	5,937,469	6,762,531	1.90 %	令和14年3月1日	
	平成15年度	公営企業金融公庫	平成16年3月30日	14,300,000	730,573	7,959,259	6,340,741	1.80 %	令和11年3月20日	
	平成16年度	公営企業金融公庫	平成17年3月23日	13,000,000	652,197	6,507,552	6,492,448	2.00 %	令和12年3月20日	
	平成16年度	財 務 省	平成17年3月25日	11,700,000	493,427	4,900,049	6,799,951	2.10 %	令和15年3月1日	
平成17年度	公営企業金融公庫	平成18年3月23日	13,100,000	644,265	5,900,395	7,199,605	2.00 %	令和13年3月20日		
平成17年度	財 務 省	平成18年3月27日	7,900,000	327,218	2,996,771	4,903,229	2.00 %	令和16年3月1日		
平成18年度	財 務 省	平成19年3月22日	8,900,000	359,984	2,984,464	5,915,536	2.10 %	令和17年3月1日		

(単位：円)

種	類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備 考	
				当年度償還高	償還高累計					
企	平成18年度	公営企業金融公庫	平成19年3月23日	14,600,000	702,372	5,823,057	8,776,943	2.10%	令和14年3月20日	
	平成19年度	財 務 省	平成20年3月25日	8,500,000	338,332	2,527,172	5,972,828	2.00%	令和18年3月1日	
	平成19年度	公営企業金融公庫	平成20年3月25日	14,000,000	661,661	4,942,279	9,057,721	2.00%	令和15年3月20日	
	平成20年度	財 務 省	平成21年3月25日	4,600,000	180,532	1,194,885	3,405,115	1.90%	令和19年3月1日	
	平成20年度	地方公営企業等金融公庫	平成21年3月25日	8,100,000	378,357	2,511,487	5,588,513	1.80%	令和16年3月20日	
	平成21年度	財 務 省	平成22年3月25日	4,500,000	172,128	983,209	3,516,791	2.00%	令和20年3月1日	
業	平成22年度	地方公共団体金融機構	平成23年3月24日	49,800,000	1,696,515	8,170,672	41,629,328	1.90%	令和23年3月20日	
	平成23年度	地方公共団体金融機構	平成24年3月27日	79,900,000	2,724,016	10,624,773	69,275,227	1.70%	令和24年3月20日	
	平成24年度	地方公共団体金融機構	平成25年3月26日	96,500,000	3,304,969	9,768,568	86,731,432	1.50%	令和25年3月20日	
	平成25年度	地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	75,800,000	2,587,529	5,139,210	70,660,790	1.40%	令和26年3月20日	
	平成26年度	地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	69,200,000	2,388,908	2,388,908	66,811,092	1.20%	令和27年3月20日	
	平成27年度	地方公共団体金融機構	平成28年3月24日	82,800,000	0	0	82,800,000	0.50%	令和28年3月20日	
	平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	35,800,000	0	0	35,800,000	0.60%	令和29年3月20日	
	平成28年度	地方公共団体金融機構	平成29年3月23日	21,600,000	0	0	21,600,000	0.40%	令和19年3月20日	
	令和2年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	67,100,000	0	0	67,100,000	0.04%	令和13年3月20日	
	令和2年度	地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	13,700,000	0	0	13,700,000	0.30%	令和23年3月20日	
計			908,800,000	27,816,384	210,325,156	698,474,844				

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 建物 50年
- 構築物 40年
- 機械及び装置 15年

##### ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- ダム使用权 55年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金935,000円を取り崩した。